



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,646	2.7	7,584	△31.6	25,181	237.9
28年3月期第3四半期	59,971	34.5	11,097	30.8	7,452	△86.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 20,989百万円 (227.1%) 28年3月期第3四半期 6,416百万円 (△89.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	823.27	506.30
28年3月期第3四半期	256.38	246.83

(注) 平成29年3月期第3四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負のれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,709,219	281,024	4.9
28年3月期	5,112,540	203,216	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 280,662百万円 28年3月期 202,882百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	30.00	—		
29年3月期（予想）				30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△38.4	25,100	166.6	823.48

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「親会社株主に帰属する当期純利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負のれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社新銀行東京、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	30,650,115株	28年3月期	29,227,826株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	176,330株	28年3月期	169,852株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	30,478,545株	28年3月期3Q	29,066,138株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 29年3月期3Qの「期末発行済株式数（自己株式を含む）」には、株式会社新銀行東京との経営統合により増加した普通株式1,422,289株を含んでおります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	69.44	—		
29年3月期 (予想)				127.64	197.08

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 第1回第一種優先株式につきましては、平成28年6月24日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。
 3. 1株当たりの払込金額 20,000円
 4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
 (1) 算式

$$\text{初年度配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率} \times 281 \div 365$$

 (2) 配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 1.1\%$$

 (※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)
 (3) 日本円TIBOR
 平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%
 (4) 発行済株式数
 750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	18.364	—		
29年3月期 (予想)				18.364	36.728

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 第二種優先株式につきましては、平成28年4月1日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。
 3. 1株当たりの払込金額 20,000円
 4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式
 (1) 算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times \text{配当年率}$$

 (2) 配当年率

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR} + 0.0\%$$

 (3) 日本円TIBOR
 平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%
 (4) 発行済株式数
 2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
（4）追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4～5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
（5）企業結合等関係	6～7
4. （参考）主要な連結子会社の業績の概要	
（1）個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	8～10
（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	11～13
（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）	14～16
5. 平成29年3月期第3四半期決算説明資料	
（1）損益の状況	17～21
（2）金融再生法開示債権	22
（3）自己資本比率（国内基準）	23
（4）貸出金・預金残高等の状況	24
（5）時価のある有価証券の評価損益	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年4月1日に、株式交換の方式により、株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」という。）を子会社とする経営統合を行いました。当社グループは、地域金融機関として東京都内最大の124店舗、首都圏で160以上の店舗ネットワークを持つ優位性の発揮や、東京都や関連団体との連携施策等を通じ、金融プラットフォームサービス“Club TY”を一層充実させ、首都圏における中小企業と個人のお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）のわが国経済は、足踏みをしつつも高い水準で推移する企業収益や、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費では、将来への不安による節約志向が根強く残るなか、天候不順の影響等もあり、一部に弱さもみられました。

当社グループの主な営業基盤であります首都圏の中小企業の景況は、政府経済対策に伴う公共投資による景気押し上げ効果等への期待をはじめ、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起等により、持ち直しの動きを続けておりますが、インバウンド需要に一服感もみられ、中国をはじめとした新興国経済の先行きや米国の政策動向、英国のEU離脱問題等、海外経済や金融資本市場の変動の影響に対する警戒感も根強く、先行きについては依然として慎重な見方が続いております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経常収益は、前年同連結累計期間比16億円増加し616億円となりました。連結経常費用は、前年同連結累計期間比51億円増加し540億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結累計期間比35億円減少し75億円となりました。また、新銀行東京との経営統合による負のれん発生益194億円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同連結累計期間比177億円増加し251億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比5,966億円増加し5兆7,092億円となり、純資産は前連結会計年度末比778億円増加し2,810億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,918億円増加し4兆7,940億円、貸出金は前連結会計年度末比2,916億円増加し3兆6,515億円、有価証券は前連結会計年度末比2,204億円増加し1兆4,305億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行ったため、第1四半期連結会計期間より新銀行東京を連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より新たに出資したスカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	405,539	465,937
コールローン及び買入手形	43,600	23,393
買入金銭債権	4,202	40,201
商品有価証券	658	788
有価証券	1,210,097	1,430,568
貸出金	3,359,919	3,651,567
外国為替	6,531	6,903
その他資産	29,314	32,416
有形固定資産	53,217	55,812
無形固定資産	2,039	1,989
退職給付に係る資産	8,647	10,602
繰延税金資産	7,035	10,113
支払承諾見返	5,860	9,088
貸倒引当金	△ 24,122	△ 30,163
資産の部合計	5,112,540	5,709,219
負債の部		
預金	4,502,192	4,794,057
譲渡性預金	34,206	25,316
コールマネー及び売渡手形	—	18,000
債券貸借取引受入担保金	293,327	462,686
借入金	7,425	78,418
外国為替	68	1,149
社債	16,000	—
新株予約権付社債	5,000	—
その他負債	35,803	29,582
賞与引当金	2,038	889
退職給付に係る負債	5,530	5,276
役員退職慰労引当金	85	103
ポイント引当金	53	60
利息返還損失引当金	14	8
睡眠預金払戻損失引当金	988	979
偶発損失引当金	659	656
繰延税金負債	55	1,905
再評価に係る繰延税金負債	14	14
支払承諾	5,860	9,088
負債の部合計	4,909,324	5,428,195
純資産の部		
資本金	20,000	27,500
資本剰余金	99,585	150,806
利益剰余金	80,913	104,219
自己株式	△ 594	△ 615
株主資本合計	199,905	281,910
その他有価証券評価差額金	8,390	3,802
繰延ヘッジ損益	6	13
土地再評価差額金	△ 209	△ 209
為替換算調整勘定	11	9
退職給付に係る調整累計額	△ 5,221	△ 4,865
その他の包括利益累計額合計	2,977	△ 1,248
新株予約権	46	95
非支配株主持分	286	266
純資産の部合計	203,216	281,024
負債及び純資産の部合計	5,112,540	5,709,219

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
経常収益	59,971	61,646
資金運用収益	42,412	44,127
（うち貸出金利息）	34,546	34,748
（うち有価証券利息配当金）	7,097	8,431
信託報酬	—	40
役務取引等収益	11,811	11,959
その他業務収益	3,349	3,850
その他経常収益	2,397	1,667
経常費用	48,874	54,061
資金調達費用	2,756	2,799
（うち預金利息）	1,678	1,630
役務取引等費用	2,428	2,463
その他業務費用	138	789
営業経費	40,726	44,970
その他経常費用	2,825	3,038
経常利益	11,097	7,584
特別利益	258	19,444
固定資産処分益	258	0
負ののれん発生益	—	19,443
特別損失	110	116
固定資産処分損	110	116
税金等調整前四半期純利益	11,245	26,912
法人税等	3,772	1,698
四半期純利益	7,472	25,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,452	25,181

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
四半期純利益	7,472	25,213
その他の包括利益	△ 1,056	△ 4,224
その他有価証券評価差額金	△ 829	△ 4,688
繰延ヘッジ損益	4	6
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△ 2	△ 1
退職給付に係る調整額	△ 194	356
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 34	102
四半期包括利益	6,416	20,989
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,393	20,954
非支配株主に係る四半期包括利益	22	34

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	20,000	99,585	80,913	△594	199,905
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注2)	7,500	7,500			15,000
株式交換による増減(注1)		43,719			43,719
剰余金の配当			△1,874		△1,874
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)(注1)			25,181		25,181
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		0		9	10
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	7,500	51,220	23,306	△20	82,005
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	27,500	150,806	104,219	△615	281,910

- (注) 1. 平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。当社は、本株式交換に際して、新銀行東京の普通株式1株につき、0.24株の当社の普通株式を割当て交付いたしました。また、新銀行東京のA種優先株式1株につき、1株の当社の第二種優先株式を割当て交付いたしました。この結果、資本剰余金が43,719百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益には、負ののれん発生益19,443百万円が含まれております。
2. 平成28年6月24日を払込期日とする第1回第一種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,500百万円増加しております。

(5) 企業結合等関係

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 新銀行東京
 事業の内容 銀行業
 資本金 20,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新銀行東京は、ともに首都東京における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、東京都内における中小企業支援という共通の経営目標を有するとともに、経営統合により首都圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮し、統合による相乗効果も期待できることから、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年4月1日から平成28年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|-------------------|-----------|
| 取得の対価 | 企業結合日に交付した当社の普通株式 | 3,719百万円 |
| | 企業結合日に交付した当社の優先株式 | 40,000百万円 |
| 取得原価 | | 43,719百万円 |
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
- (1) 株式の種類別の交換比率
- ①新銀行東京の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.24株
- ②新銀行東京の優先株式1株に対し、当社の優先株式1株
- (2) 株式交換比率の算定方法
複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。
- (3) 交付した株式数
- 普通株式 1,422,289株
- 優先株式 2,000,000株
5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 144百万円
6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- (1) 負ののれん発生益の金額
19,443百万円
- (2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 資産の額
- | | |
|---------|------------|
| 資産合計 | 463,533百万円 |
| うち貸出金 | 222,587百万円 |
| うち有価証券 | 175,000百万円 |
| うち貸倒引当金 | △5,976百万円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|------|------------|
| 負債合計 | 400,370百万円 |
| うち預金 | 293,445百万円 |

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要(株式会社東京都民銀行)

平成29年2月10日

会社名 株式会社東京都民銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長兼財務室長 (氏名) 小倉 正裕 TEL 03-3582-8251

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,313	△ 0.4	5,709	△ 2.0	4,553	10.8
28年3月期第3四半期	32,451	△ 4.6	5,831	2.9	4,106	9.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,890,690	106,938	3.6
28年3月期	2,791,960	90,491	3.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 106,938百万円 28年3月期 90,491百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	295,235	287,881
コールローン	4,497	1,887
買入金銭債権	0	1,006
商品有価証券	31	19
有価証券	586,946	667,301
貸出金	1,842,130	1,863,836
外国為替	3,406	3,589
その他資産	17,051	16,961
有形固定資産	32,574	34,588
無形固定資産	1,116	1,121
前払年金費用	14,316	15,840
繰延税金資産	4,194	5,086
支払承諾見返	2,926	3,940
貸倒引当金	△ 12,466	△ 12,372
資産の部合計	2,791,960	2,890,690
負債の部		
預金	2,390,437	2,352,979
譲渡性預金	32,706	20,740
コールマネー	474	337
債券貸借取引受入担保金	236,597	389,756
借入金	7,225	5,218
外国為替	65	1,100
社債	16,000	—
その他負債	13,212	8,370
賞与引当金	1,079	543
役員退職慰労引当金	60	71
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	374	365
偶発損失引当金	291	310
再評価に係る繰延税金負債	14	14
支払承諾	2,926	3,940
負債の部合計	2,701,469	2,783,751
純資産の部		
資本金	48,120	55,620
資本剰余金	18,083	25,583
利益剰余金	18,655	22,170
株主資本合計	84,859	103,374
その他有価証券評価差額金	5,840	3,773
土地再評価差額金	△ 209	△ 209
評価・換算差額等合計	5,631	3,564
純資産の部合計	90,491	106,938
負債及び純資産の部合計	2,791,960	2,890,690

（2）四半期損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
経常収益	32,451	32,313
資金運用収益	23,413	23,583
（うち貸出金利息）	18,567	17,191
（うち有価証券利息配当金）	4,513	6,067
役務取引等収益	6,134	6,152
その他業務収益	1,517	1,450
その他経常収益	1,385	1,126
経常費用	26,619	26,603
資金調達費用	1,781	1,539
（うち預金利息）	816	455
役務取引等費用	1,984	1,862
その他業務費用	38	47
営業経費	21,207	21,973
その他経常費用	1,608	1,179
経常利益	5,831	5,709
特別利益	252	—
子会社清算益	252	—
特別損失	85	32
固定資産処分損	85	32
税引前四半期純利益	5,998	5,677
法人税等	1,891	1,123
四半期純利益	4,106	4,553

(2) 個別業績の概要(株式会社八千代銀行)

平成29年2月10日

会社名 株式会社八千代銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-3352-2295

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	27,166	△ 2.0	4,263	△ 21.8	3,601	△ 3.3
28年3月期第3四半期	27,737	△ 9.5	5,452	△ 19.7	3,727	△ 19.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,367,892	109,515	4.6
28年3月期	2,324,249	109,626	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 109,515百万円 28年3月期 109,626百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	110,233	156,197
コールローン	39,577	21,843
買入金銭債権	4,202	3,100
商品有価証券	627	768
有価証券	613,955	590,111
貸出金	1,517,513	1,553,684
外国為替	3,124	3,313
その他資産	8,302	9,812
有形固定資産	29,368	29,927
無形固定資産	786	586
繰延税金資産	3,359	5,433
支払承諾見返	2,934	3,124
貸倒引当金	△ 9,736	△ 10,010
資産の部合計	2,324,249	2,367,892
負債の部		
預金	2,124,520	2,158,463
譲渡性預金	5,630	8,706
債券貸借取引受入担保金	56,730	72,930
借入金	5,000	—
外国為替	2	48
その他負債	12,687	8,813
賞与引当金	844	218
退職給付引当金	2,810	2,658
睡眠預金払戻損失引当金	614	614
偶発損失引当金	367	317
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,934	3,124
負債の部合計	2,214,623	2,258,377
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	27,540	30,298
株主資本合計	104,197	106,956
その他有価証券評価差額金	4,819	1,943
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 1
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	5,428	2,559
純資産の部合計	109,626	109,515
負債及び純資産の部合計	2,324,249	2,367,892

(2) 四半期損益計算書

株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	27,737	27,166
資金運用収益	20,689	20,243
(うち貸出金利息)	15,943	14,966
(うち有価証券利息配当金)	4,300	4,964
役務取引等収益	4,503	4,416
その他業務収益	1,624	2,123
その他経常収益	919	383
経常費用	22,285	22,903
資金調達費用	978	669
(うち預金利息)	866	595
役務取引等費用	1,236	1,179
その他業務費用	—	508
営業経費	19,004	19,117
その他経常費用	1,066	1,428
経常利益	5,452	4,263
特別利益	162	0
固定資産処分益	162	0
特別損失	49	85
固定資産処分損	49	85
税引前四半期純利益	5,565	4,177
法人税等	1,837	576
四半期純利益	3,727	3,601

（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）

平成29年2月10日

会社名 株式会社新銀行東京
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）田中 俊和 TEL 03-6302-3471

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,367	△ 0.2	1,190	24.6	901	△ 5.0
28年3月期第3四半期	5,382	0.6	954	△ 6.0	949	△ 6.2

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	471,144	61,133	12.9
28年3月期	458,925	60,055	13.0

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 61,133百万円 28年3月期 60,055百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社新銀行東京

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	35,188	41,785
買入金銭債権	31,727	36,095
有価証券	172,355	162,333
貸出金	222,587	233,705
その他資産	786	954
有形固定資産	39	34
無形固定資産	265	202
支払承諾見返	2,215	2,023
貸倒引当金	△ 5,976	△ 5,988
投資損失引当金	△ 264	—
資産の部合計	458,925	471,144
負債の部		
預金	293,445	313,529
コールマネー	—	18,000
借入金	100,000	73,000
その他負債	2,001	2,119
賞与引当金	137	67
役員賞与引当金	7	0
退職給付引当金	138	152
偶発損失引当金	21	29
繰延税金負債	903	1,088
支払承諾	2,215	2,023
負債の部合計	398,870	410,010
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
利益剰余金	5,407	6,066
株主資本合計	57,454	58,113
その他有価証券評価差額金	2,600	3,020
評価・換算差額等合計	2,600	3,020
純資産の部合計	60,055	61,133
負債及び純資産の部合計	458,925	471,144

(注) 前事業年度において、両建てで表示していた「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は、第1四半期会計期間より相殺して表示しております。この表示方法の変更により、前事業年度の貸借対照表において表示していた「繰延税金資産」244百万円、「繰延税金負債」1,147百万円は、「繰延税金負債」903百万円として組み替えて表示しております。

（2）四半期損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
経常収益	5,382	5,367
資金運用収益	4,780	4,691
（うち貸出金利息）	2,558	2,567
（うち有価証券利息配当金）	1,804	1,706
信託報酬	37	40
役務取引等収益	186	149
その他業務収益	—	215
その他経常収益	378	269
経常費用	4,428	4,177
資金調達費用	722	605
（うち預金利息）	644	586
役務取引等費用	111	108
営業経費	2,928	3,052
その他経常費用	666	409
経常利益	954	1,190
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税引前四半期純利益	954	1,190
法人税等	4	288
四半期純利益	949	901

5. 平成29年3月期第3四半期決算説明資料

当社は、平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。そのため、本説明資料における平成27年12月期の当社の連結決算計数には、新銀行東京の計数は含まれておりません。

なお、平成27年12月期の3行合算【単体】の計数につきましては、適正な期間比較を行うために有用な情報を提供する観点から、新銀行東京の計数を含んだ参考値として、3行の単体決算の計数を合算して算出しております。

（1）損益の状況

① 東京ＴＹフィナンシャルグループ

【連結】

（単位：百万円）

		平成28年12月期		平成27年12月期
			平成27年12月期比	
連結経常収益	1	61,646	1,675	59,971
連結粗利益	2	53,926	1,676	52,250
（除く国債等債券損益(5勘定戻)	3	(52,663)	(1,734)	(50,929)
資金利益	4	41,328	1,672	39,656
信託報酬	5	40	40	-
役務取引等利益	6	9,495	112	9,383
その他業務利益	7	3,061	△ 150	3,211
経費（除く臨時処理分）	8	44,369	3,378	40,991
与信関係費用	9	1,562	△ 296	1,858
株式等関係損益	10	571	△ 269	840
持分法による投資損益	11	140	23	117
その他	12	△ 1,122	△ 1,860	738
経常利益	13	7,584	△ 3,513	11,097
特別損益	14	19,327	19,179	148
うち負ののれん発生益	15	19,443	19,443	-
税金等調整前四半期純利益	16	26,912	15,667	11,245
法人税等	17	1,698	△ 2,074	3,772
四半期純利益	18	25,213	17,741	7,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	32	12	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	25,181	17,729	7,452

② 3行合算

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年12月期		平成27年12月期
				平成27年12月期比
経常収益	1	64,847	△ 725	65,572
業務粗利益	2	56,545	509	56,036
(除く国債等債券損益(5勘定戻) 【コア業務粗利益】)	3	(54,922)	(330)	(54,592)
資金利益	4	45,703	301	45,402
信託報酬	5	40	3	37
役務取引等利益	6	7,568	76	7,492
その他業務利益	7	3,232	128	3,104
経費(除く臨時処理分)	8	43,405	348	43,057
人件費	9	22,122	51	22,071
物件費	10	18,207	△ 196	18,403
税金	11	3,074	491	2,583
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	12	13,139	161	12,978
(除く国債等債券損益(5勘定戻) 【コア業務純益】)	13	(11,517)	(△ 17)	(11,534)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	△ 451	△ 809	358
業務純益	15	13,591	972	12,619
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(1,622)	(178)	(1,444)
臨時損益	17	△ 2,428	△ 2,048	△ 380
不良債権処理額 ②	18	2,294	303	1,991
貸出金償却	19	2	1	1
個別貸倒引当金繰入額	20	1,989	170	1,819
債権売却損	21	38	△ 49	87
偶発損失引当金繰入額	22	△ 23	186	△ 209
信用保証協会責任共有制度負担金	23	287	△ 12	299
その他不良債権処理額	24	-	6	△ 6
貸倒引当金戻入益 ③	25	-	-	-
投資損失引当金戻入益 ④	26	264	220	44
償却債権取立益	27	106	△ 318	424
株式等関係損益	28	606	△ 270	876
その他臨時損益	29	△ 1,111	△ 1,376	265
経常利益	30	11,162	△ 1,076	12,238
特別損益	31	△ 117	△ 396	279
税引前四半期純利益	32	11,045	△ 1,473	12,518
法人税等	33	1,987	△ 1,747	3,734
四半期純利益	34	9,057	274	8,783
与信関係費用 ①+②-③-④	35	1,578	△ 727	2,305

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	36	64,233	△ 2,784	67,017
経常利益	37	10,076	△ 3,312	13,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	7,580	△ 1,646	9,226

(注) 新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

③ 子銀行

東京都民銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年12月期		平成27年12月期
				平成27年12月期比
経常収益	1	32,313	△ 138	32,451
業務粗利益	2	27,735	474	27,261
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(27,479)	(556)	(26,923)
資金利益	4	22,043	411	21,632
役務取引等利益	5	4,289	140	4,149
その他業務利益	6	1,402	△ 77	1,479
経費（除く臨時処理分）	7	21,515	247	21,268
人件費	8	10,167	129	10,038
物件費	9	9,952	△ 160	10,112
税金	10	1,395	278	1,117
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	6,220	228	5,992
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(5,964)	(309)	(5,655)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 105	5	△ 110
業務純益	14	6,326	224	6,102
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(256)	(△ 81)	(337)
臨時損益	16	△ 616	△ 345	△ 271
不良債権処理額 ②	17	920	△ 546	1,466
貸出金償却	18	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	19	756	△ 569	1,325
債権売却損	20	26	△ 6	32
偶発損失引当金繰入額	21	18	6	12
信用保証協会責任共有制度負担金	22	119	18	101
その他不良債権処理額	23	-	6	△ 6
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	-	△ 0	0
株式等関係損益	26	554	△ 166	720
その他臨時損益	27	△ 250	△ 724	474
経常利益	28	5,709	△ 122	5,831
特別損益	29	△ 32	△ 198	166
税引前四半期純利益	30	5,677	△ 321	5,998
法人税等	31	1,123	△ 768	1,891
四半期純利益	32	4,553	447	4,106
与信関係費用	①+②-③	815	△ 541	1,356

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	34	31,795	△ 1,618	33,413
経常利益	35	5,080	△ 1,641	6,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	3,631	△ 825	4,456

八千代銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年12月期		平成27年12月期
			平成27年12月期比	
経常収益	1	27,166	△ 571	27,737
業務粗利益	2	24,425	△ 178	24,603
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(23,276)	(△ 221)	(23,497)
資金利益	4	19,573	△ 138	19,711
役務取引等利益	5	3,237	△ 30	3,267
その他業務利益	6	1,614	△ 10	1,624
経費（除く臨時処理分）	7	18,839	△ 21	18,860
人件費	8	10,775	16	10,759
物件費	9	6,686	△ 197	6,883
税金	10	1,378	160	1,218
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	11	5,586	△ 156	5,742
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	12	(4,436)	(△ 200)	(4,636)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 388	△ 218	△ 170
業務純益	14	5,974	61	5,913
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	15	(1,149)	(43)	(1,106)
臨時損益	16	△ 1,710	△ 1,249	△ 461
不良債権処理額 ②	17	1,281	600	681
貸出金償却	18	0	-	0
個別貸倒引当金繰入額	19	1,159	628	531
債権売却損	20	10	△ 44	54
偶発損失引当金繰入額	21	△ 50	49	△ 99
信用保証協会責任共有制度負担金	22	160	△ 35	195
その他不良債権処理額	23	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	106	△ 296	402
株式等関係損益	26	52	△ 103	155
その他臨時損益	27	△ 588	△ 251	△ 337
経常利益	28	4,263	△ 1,189	5,452
特別損益	29	△ 85	△ 197	112
税引前四半期純利益	30	4,177	△ 1,388	5,565
法人税等	31	576	△ 1,261	1,837
四半期純利益	32	3,601	△ 126	3,727
与信関係費用	33	893	382	511
		①+②-③		

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	34	27,070	△ 1,150	28,220
経常利益	35	3,805	△ 1,906	5,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	3,047	△ 772	3,819

新銀行東京

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年12月期		平成27年12月期
				平成27年12月期比
経常収益	1	5,367	△ 15	5,382
業務粗利益	2	4,383	213	4,170
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(4,167)	(△ 3)	(4,170)
資金利益	4	4,085	27	4,058
信託報酬	5	40	3	37
役務取引等利益	6	40	△ 35	75
その他業務利益	7	215	215	-
経費（除く臨時処理分）	8	3,050	122	2,928
人件費	9	1,180	△ 92	1,272
物件費	10	1,569	162	1,407
税金	11	300	52	248
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	12	1,333	91	1,242
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	13	(1,117)	(△ 125)	(1,242)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	42	△ 597	639
業務純益	15	1,290	687	603
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	16	(215)	(215)	(-)
臨時損益	17	△ 100	△ 451	351
不良債権処理額 ②	18	92	249	△ 157
貸出金償却	19	1	-	1
個別貸倒引当金繰入額	20	73	111	△ 38
債権売却損	21	1	1	-
偶発損失引当金繰入額	22	8	130	△ 122
信用保証協会責任共有制度負担金	23	7	5	2
その他不良債権処理額	24	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	25	-	-	-
投資損失引当金戻入益 ④	26	264	220	44
償却債権取立益	27	0	△ 21	21
株式等関係損益	28	-	-	-
その他臨時損益	29	△ 272	△ 401	129
経常利益	30	1,190	236	954
特別損益	31	-	0	△ 0
税引前四半期純利益	32	1,190	236	954
法人税等	33	288	284	4
四半期純利益	34	901	△ 48	949
与信関係費用 ①+②-③-④	35	△ 129	△ 566	437

（2）金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成27年 12月末比	平成28年 9月末	平成27年 12月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,461	1,447	1,577	15,014	14,884
	危険債権	72,180	△ 3,195	△ 13,082	75,375	85,262
	要管理債権	3,704	△ 289	△ 1,772	3,993	5,476
	小計 (A)	92,346	△ 2,037	△ 13,277	94,383	105,623
	正常債権	3,604,526	48,112	83,044	3,556,414	3,521,482
	総与信額 (B)	3,696,872	46,075	69,767	3,650,797	3,627,105
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.49	△ 0.09	△ 0.42	2.58	2.91
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,341	926	1,173	9,415	9,168
	危険債権	35,105	△ 2,307	△ 9,437	37,412	44,542
	要管理債権	2,159	△ 15	△ 525	2,174	2,684
	小計 (A)	47,607	△ 1,395	△ 8,787	49,002	56,394
	正常債権	1,841,918	16,741	17,899	1,825,177	1,824,019
	総与信額 (B)	1,889,525	15,345	9,111	1,874,180	1,880,414
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.51	△ 0.10	△ 0.48	2.61	2.99
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,311	530	613	4,781	4,698
	危険債権	32,939	△ 511	△ 3,139	33,450	36,078
	要管理債権	1,225	△ 199	324	1,424	901
	小計 (A)	39,476	△ 180	△ 2,202	39,656	41,678
	正常債権	1,532,038	29,413	44,736	1,502,625	1,487,302
	総与信額 (B)	1,571,515	29,233	42,534	1,542,282	1,528,981
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.51	△ 0.06	△ 0.21	2.57	2.72
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	807	△ 10	△ 210	817	1,017
	危険債権	4,135	△ 377	△ 506	4,512	4,641
	要管理債権	319	△ 75	△ 1,571	394	1,890
	小計 (A)	5,262	△ 462	△ 2,287	5,724	7,549
	正常債権	230,568	1,958	20,408	228,610	210,160
	総与信額 (B)	235,831	1,497	18,122	234,334	217,709
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.23	△ 0.21	△ 1.23	2.44	3.46

（参考）部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成27年 12月末比	平成28年 9月末	平成27年 12月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,322	193	△ 226	7,129	7,548
	危険債権	72,180	△ 3,195	△ 13,082	75,375	85,262
	要管理債権	3,704	△ 289	△ 1,772	3,993	5,476
	小計 (A)	83,207	△ 3,291	△ 15,079	86,498	98,286
	正常債権	3,604,526	48,112	83,044	3,556,414	3,521,482
	総与信額 (B)	3,687,734	44,821	67,966	3,642,913	3,619,768
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.25	△ 0.12	△ 0.46	2.37	2.71
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,139	227	△ 152	3,912	4,291
	危険債権	35,105	△ 2,307	△ 9,437	37,412	44,542
	要管理債権	2,159	△ 15	△ 525	2,174	2,684
	小計 (A)	41,405	△ 2,094	△ 10,112	43,499	51,517
	正常債権	1,841,918	16,741	17,899	1,825,177	1,824,019
	総与信額 (B)	1,883,323	14,646	7,786	1,868,677	1,875,537
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.19	△ 0.13	△ 0.55	2.32	2.74
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,131	12	△ 13	3,119	3,144
	危険債権	32,939	△ 511	△ 3,139	33,450	36,078
	要管理債権	1,225	△ 199	324	1,424	901
	小計 (A)	37,296	△ 699	△ 2,828	37,995	40,124
	正常債権	1,532,038	29,413	44,736	1,502,625	1,487,302
	総与信額 (B)	1,569,335	28,714	41,909	1,540,621	1,527,426
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.37	△ 0.09	△ 0.25	2.46	2.62
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	△ 46	△ 61	97	112
	危険債権	4,135	△ 377	△ 506	4,512	4,641
	要管理債権	319	△ 75	△ 1,571	394	1,890
	小計 (A)	4,506	△ 497	△ 2,138	5,003	6,644
	正常債権	230,568	1,958	20,408	228,610	210,160
	総与信額 (B)	235,075	1,461	18,271	233,614	216,804
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	1.91	△ 0.23	△ 1.15	2.14	3.06

（3）自己資本比率（国内基準）

① 東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

		連結		
		平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	9.63	△ 0.72	10.35
(2) 自己資本		289,523	△ 14,344	303,867
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	281,910	1,598	280,312
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,516	171	8,345
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	△ 16,000	21,000
(3) リスク・アセット		3,003,394	69,301	2,934,093
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	120,135	2,772	117,363

② 東京都民銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	7.46	△ 1.14	8.60	7.18	△ 1.15	8.33
(2) 自己資本		109,233	△ 14,683	123,916	104,687	△ 14,934	119,621
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,375	1,550	105,825	103,374	1,333	102,041
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,377	76	2,301	2,157	78	2,079
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	△ 16,000	21,000	5,000	△ 16,000	21,000
(3) リスク・アセット		1,463,379	23,490	1,439,889	1,458,026	22,511	1,435,515
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	58,535	940	57,595	58,321	901	57,420

③ 八千代銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末	平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	9.26	△ 0.21	9.47	9.09	△ 0.22	9.31
(2) 自己資本		112,656	806	111,850	110,351	733	109,618
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	109,583	741	108,842	106,956	693	106,263
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,702	26	2,676	2,442	27	2,415
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-	-	-
(3) リスク・アセット		1,216,304	36,102	1,180,202	1,212,949	36,202	1,176,747
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	48,652	1,444	47,208	48,517	1,448	47,069

④ 新銀行東京

（単位：百万円、％）

		単体		
		平成28年 12月末	平成28年 9月末比	平成28年 9月末
(1) 自己資本比率	(2) ÷ (3)	19.05	△ 0.40	19.45
(2) 自己資本		61,443	328	61,115
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,113	275	57,838
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,436	70	3,366
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
(3) リスク・アセット		322,452	8,251	314,201
(4) 総所要自己資本額	(3) × 4%	12,898	330	12,568

（注1）「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

（注2）新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

（4）貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

（単位：百万円、％）

		平成28年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
		12月末	9月末比	12月末比	9月末	12月末
3行合算 【単体】	貸出金（未残）	3,651,226	42,852	64,146	3,608,374	3,587,080
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(3,651,063)	(42,831)	(64,260)	(3,608,232)	(3,586,803)
	中小企業等貸出金（B）	2,907,534	40,508	87,579	2,867,026	2,819,955
	うち消費者ローン	811,964	1,370	3,395	810,594	808,569
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	79.63	0.18	1.01	79.45	78.62
東京都民銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,863,836	13,984	5,664	1,849,852	1,858,172
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,863,673)	(13,963)	(5,778)	(1,849,710)	(1,857,895)
	中小企業等貸出金（B）	1,483,311	18,160	35,219	1,465,151	1,448,092
	うち消費者ローン	473,681	1,378	3,971	472,303	469,710
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	79.59	0.39	1.65	79.20	77.94
八千代銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,553,684	27,411	40,087	1,526,273	1,513,597
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,553,684)	(27,411)	(40,087)	(1,526,273)	(1,513,597)
	中小企業等貸出金（B）	1,264,829	22,339	38,313	1,242,490	1,226,516
	うち消費者ローン	338,283	△ 8	△ 575	338,291	338,858
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	81.40	-	0.37	81.40	81.03
新銀行東京 【単体】	貸出金（未残）	233,705	1,457	18,395	232,248	215,310
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(233,705)	(1,457)	(18,395)	(232,248)	(215,310)
	中小企業等貸出金（B）	159,393	9	14,047	159,384	145,346
	うち消費者ローン	-	-	-	-	-
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	68.20	△ 0.42	0.70	68.62	67.50

② 預金の状況

（単位：百万円）

		平成28年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
		12月末	9月末比	12月末比	9月末	12月末
3行合算 【単体】	預金（未残）	4,824,972	33,370	△ 5,941	4,791,602	4,830,913
	個人預金	3,278,192	21,154	△ 20,332	3,257,038	3,298,524
	法人預金	1,396,886	26,407	25,254	1,370,479	1,371,632
	その他預金	149,892	△ 14,192	△ 10,864	164,084	160,756
東京都民銀行 【単体】	預金（未残）	2,352,979	3,525	△ 70,381	2,349,454	2,423,360
	個人預金	1,428,949	11,963	△ 14,555	1,416,986	1,443,504
	法人預金	871,635	4,636	△ 9,070	866,999	880,705
	その他預金	52,393	△ 13,076	△ 46,757	65,469	99,150
八千代銀行 【単体】	預金（未残）	2,158,463	22,079	27,206	2,136,384	2,131,257
	個人預金	1,662,762	17,408	△ 43	1,645,354	1,662,805
	法人預金	472,533	18,047	22,824	454,486	449,709
	その他預金	23,166	△ 13,376	4,423	36,542	18,743
新銀行東京 【単体】	預金（未残）	313,529	7,767	37,234	305,762	276,295
	個人預金	186,479	△ 8,218	△ 5,736	194,697	192,215
	法人預金	52,717	3,724	11,500	48,993	41,217
	その他預金	74,332	12,260	31,470	62,072	42,862

③ 預り資産残高

（単位：百万円）

		平成28年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
		12月末	9月末比	12月末比	9月末	12月末
3行合算 【単体】	預り資産	484,228	4,970	△ 16,363	479,258	500,591
	投資信託	218,108	4,502	△ 10,783	213,606	228,891
	生命保険	212,556	2,863	11,011	209,693	201,545
	公共債	53,564	△ 2,394	△ 16,591	55,958	70,155
東京都民銀行 【単体】	預り資産	275,674	224	△ 13,762	275,450	289,436
	投資信託	143,878	1,612	△ 11,745	142,266	155,623
	生命保険	117,965	△ 256	3,517	118,221	114,448
	公共債	13,830	△ 1,132	△ 5,534	14,962	19,364
八千代銀行 【単体】	預り資産	208,553	4,746	△ 2,602	203,807	211,155
	投資信託	74,229	2,889	962	71,340	73,267
	生命保険	94,590	3,118	7,494	91,472	87,096
	公共債	39,733	△ 1,262	△ 11,058	40,995	50,791

（注）新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

④ 工事信託

（単位：百万円）

		平成28年	平成28年	平成27年	平成28年	平成27年
		12月末	9月末比	12月末比	9月末	12月末
新銀行東京 【単体】	工事信託契約額	19,817	9,094	5,403	10,723	14,414
	工事信託買取残高	5,184	3,149	2,187	2,035	2,997

（注）当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。

（5）時価のある有価証券の評価損益

（単位：百万円）

		平成28年12月末				平成27年12月末		
		評価損益	平成27年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
3行合算 【単体】	満期保有目的の債券	25,792	1,964	25,948	155	23,828	23,942	113
	其他有価証券	12,064	△ 5,649	20,046	7,982	17,713	20,015	2,301
	株式	8,422	△ 3,024	9,662	1,239	11,446	12,631	1,184
	債券	4,367	△ 469	6,113	1,745	4,836	5,262	425
	その他	△ 726	△ 2,155	4,270	4,997	1,429	2,121	692
東京都民銀行 【単体】	満期保有目的の債券	9,512	△ 128	9,597	85	9,640	9,640	-
	其他有価証券	5,347	△ 4,797	8,951	3,603	10,144	10,683	539
	株式	6,138	△ 2,242	6,461	323	8,380	8,544	164
	債券	1,090	5	1,284	193	1,085	1,222	137
	その他	△ 1,881	△ 2,559	1,204	3,086	678	916	238
八千代銀行 【単体】	満期保有目的の債券	13,941	1,562	14,011	70	12,379	12,492	113
	其他有価証券	2,497	△ 2,487	6,318	3,821	4,984	6,548	1,563
	株式	2,284	△ 782	3,200	915	3,066	4,086	1,020
	債券	1,452	△ 556	2,678	1,226	2,008	2,165	156
	その他	△ 1,240	△ 1,150	438	1,679	△ 90	295	386
新銀行東京 【単体】	満期保有目的の債券	2,339	531	2,339	-	1,808	1,808	-
	其他有価証券	4,219	1,635	4,776	557	2,584	2,783	198
	株式	-	-	-	-	-	-	-
	債券	1,824	82	2,149	325	1,742	1,873	131
	その他	2,395	1,553	2,627	232	842	909	67